

第59回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録

日 時 平成31年1月9日（水） 10時30分 ～ 12時35分

場 所 KKRホテル東京 11階 朱鷺の間

出席者 飯塚委員、小出委員、郷委員、合田委員、児玉委員、住吉委員、武田委員、
田島委員、西島委員、長谷川委員、三木委員、山内委員、石井委員、岡田委員、
幅委員、徳宿委員、山口委員、佐々木委員、齊藤委員
(欠席者 神谷委員、小杉委員)

陪席者 大田監事、北村監事、宮本総務部長、大淵財務部長、山中研究協力部長、
木村施設部長、柴原総務課長、横尾人事労務課長、河津主計課長、
幸田東海管理課長、櫻井資産マネジメント室長

配付資料

1. 第58回経営協議会議事要録
2. 中期計画の変更について
3. 職員給与規程等の一部改正について
4. 平成31年度機構内予算編成方針（案）
5. 第4期中期目標期間における大学共同利用機関の在り方について（審議のまとめ）
6. 平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
7. 2019年度（平成31年度）予定額 機能強化経費（機能強化促進分）等事項一覧
8. 共通基盤研究施設における活動と研究

参考資料

1. KEK 基礎データ集（平成30年12月）
2. 財務諸表の解説（平成29年度）

議事に先立ち、山内議長より開会の挨拶があった。また、事務局から配付資料の確認があった。

議 事

1. 前回議事要録について

山内議長から、資料1の前回議事要録については、事前にご確認いただいております、確定版を配付している旨の説明があった。

2. 審 議

(1) 中期計画の変更について

幅委員から、資料2に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

＜主な意見、質疑応答等＞

- ・ 土地の譲渡は無償か。
 - 有償である。文科省では、有償譲渡のことも譲渡という用語で扱っている。金額としては簿価ベースで約1,600万円、時価ベースで2,000万円程度と予測している。なお、出資を受けた財産に関する譲渡については1/2を大学改革支援・学位授与機構に納付することになるため、KEKには1,000万円程度が残ることとなる。
- ・ 一般国道245号は茨城県が管理の国道となっており、県としては、交通渋滞の解消、原子力災害関連の緊急避難道路等の位置づけから、土地を買収し道路拡幅工事を行うこととした。一方、県として、国道西側のKEK東海キャンパスと敷地が繋がっているいばらき量子ビーム研究センター（IQBRC）を運営している立場としては、国道を北から南に通行する車線からの右折が不可能になるため、国道とKEK東海キャンパスの北側の道路との交差点に信号を設置し、敷地への入出構ができる対応を取ることとした。県の科学技術振興課としては、引き続き、利便性と安全の両面を一体として検討し、KEKと連携しながら進めていきたい。

(2) 職員給与規程等の一部改正について

石井委員から、資料3に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

＜主な質疑応答等＞

- ・ 年俸制の職員の割合は順調に推移しているのか。
 - 平成29年度の年度計画で目標としていた15%を達成しているが、年俸額に退職金の伴わない新たな年俸制の導入を求められており、国からのガイドラインが示され次第検討していく予定である。
- ・ 支払方法が選択できるとなると処理が煩雑になる可能性があり、一本化したほうがよいのではないか。
 - 状況を確認しながら必要に応じて検討していきたい。
- ・ 15%となると給与総額に占める割合が大きいと考える。人件費の管理はどのように行っているのか。
 - 現状では、目標としている給与総額を念頭に置きながらも、絶対評価の人事評価によって年俸制を運用している。新たな年俸制では絶対評価ではない方向であり、同じ給与総額の中で、職員によって給与の増減のバランスをとることになるのではないかと考えている。
- ・ 年俸額を16分割し、14回払いする趣旨はなにか。
 - 年俸制に移行した職員から、ライフスタイルとしてボーナスに見合うものがあつた方が生活費等をコントロールしやすいという要望があつたことによる。なお、14回払

いにすることにより 12 回払いに比べ社会保険料等の掛け金の額は増えるが、長生きした際には年金の支給額が増える可能性がある。

(3) 平成 31 年度機構内予算編成方針について

石井委員から、資料 4 に基づき、説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

<主な質疑応答等>

- ・ 運営費交付金について機能強化促進係数 1.6%の削減に加えて、国立大学では 10%程度が査定の対象となる方向であるが、KEK ではどうか。
 - 現時点で具体的な数字は示されていないが、大学共同利用機関法人も国立大学法人と同様である。
- ・ 人件費について 2%削減とあるが、基礎データ集では毎年増加となっている。
 - 平成 26 年度の人件費実績ベースを基礎とし 2%削減を進めているが、空きのある定数を削減することでの対応も可としてきたことから、実人件費削減に影響してこない部分もあったことと、2%削減の内 1%を必要なところに再配分していること、及び人事院勧告への対応による人件費増加の影響もある。
- ・ 機構長裁量経費は文科省から何らかの指示があるのか。
 - 予算枠として示されたものに加え、KEK の間接経費の一部を取り入れることで予算を確保している。
- ・ 機構長裁量経費の使途は具体的にどのようなものか。
 - プロジェクト経費に上乘せする形で、昨年度は J-PARC や B ファクトリーの運転経費に重点的に配分している。大型プロジェクトの運転経費が極めて不十分な状況が続いており、裁量経費の約 8 割をプロジェクト推進のために充てている。残りは老朽化対策等が優先となり、新しい研究に関してはほとんど配分できていない実態である。
 - 評価の観点からは、「裁量経費」という言葉が持つメッセージが届くように、戦略的に配分の意味をアピールした方がよい。

3. 報 告

(1) 大学共同利用機関の在り方に関する研究環境基盤部会での議論について

山内議長から、資料 5 に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・ 今年の 5 月から研究環境基盤部会において、今後の大学共同利用機関の在り方について議論を続けてきたが、11 月 30 日に行われた同部会において、最終的な方向性が取りまとめられた。
- ・ 基盤部会では、4 機構を統合するというような意見もあったが、今回は見送られ、それに代わる措置として連合体を一般社団法人の枠組みを活用して構築することが提唱された。連合体には 4 機構、及び総合研究大学院大学が含まれる。
- ・ 連合体は、①4 機構と総合研究大学院大学が共通して行うことで、効率化が見込まれる

業務の実施、②研究に関する交流や連携の強化、③総合研究大学院大学を中心とした教育の充実という、主に3つの役割を担う。

- 連合体の制度設計は4機構と総合研究大学院大学が主導して行い、文科省等に提案することで進めたいと考えている。具体的な準備はこれからになるが、機構長間での議論の内容についても適宜皆様にお知らせし、意見を伺いながら進めていきたいと考えている。
- その他に重要な項目として、さらに動的な大学共同利用機関法人を実現するために、大学共同利用機関の改廃、再編、統合を見据えた検証制度を導入し、6年毎に大学共同利用機関の評価、12年毎に大学共同利用機関の改廃等の可能性を含めた大きな検証を行うということがある。加えて、共同利用・共同研究拠点と大学共同利用機関の相互移行のプロセスについても提示された。
- 連合体の構築、動的な大学共同利用機関法人の実現を両輪として新たな大学共同利用機関法人及び大学共同利用機関の改革を進めることが今回の大きな方向性となる。
- 大学共同利用機関の在り方については一旦結論が出たが、今後どのような状況になるかはわからないという危機感は常に持ち続ける必要がある。国立大学において法人統合等改革が進む中、大学共同利用機関についても同様の改革を求められる可能性があるため、機構としても業務の効率化を図り、高い成果を上げられるよう進めていきたい。

<主な質疑応答等>

- 一般的には、連合体の管理部門と法人の管理部門が2つ存在することで、手続き等が非常に煩雑になる傾向があり、そうなった場合に、特に産学連携などを進める際に影響が出る可能性がある。
 - 研究環境基盤部会においても、屋上屋を重ねることのないように設計すべきと議論されており、4機構長及び総研大学長との間でも同様に議論している。特に、KEK以外の機構では各共同利用機関と機構が独立して事務組織を持っていることもあり、非効率にならないよう、注意して制度設計を進める必要があると考えている。

(2) 平成29年度業務実績に関する評価結果について

幅委員から、資料6に基づき報告があった。

(3) 平成31年度政府予算案の概要について

石井委員から、資料7に基づき報告があった。併せて、機能強化経費については現時点で示されていない旨報告があった。

<主な質疑応答等>

- 建物の維持費や老朽化対策費については、今回の配分で十分に保障されているのか。
 - 老朽化対策の必要額に対して、配分額にはまだ大きな差がある。
- 運交金では放射光が減額となったが、今後どのように対応していくのか。
 - ここ何年かプロジェクト経費総額で135.2億円の配分額が動かない状況であった。

平成 31 年度は 9.65 億円増額となったことは歓迎するが、新しいものに重点的に配分するという方針があり、J-PARC 及び放射光の運転経費が大きく減額となった。J-PARC は総額で増額とはなっているが、先端研究等施設整備費補助金の 12 億円は電源を製作する紐付きの予算であり、運転は非常に厳しい状況である。機構長裁量経費での補填を検討したいが、それも限度があるため考え方を変えていかなければならないと考えている。

(4) 共通基盤研究施設における活動と研究

佐々木委員から、資料 8 に基づき報告があった。

<主な質疑応答等>

- ・ ILC 開発の予算はどのように配分されているのか。
 - 運交金、日米予算、その他を含めて文科省から 2.1 億円配分されている。
- ・ 学生が共同研究に参加するときの身分はどのようになっているか。学生の身分では、企業との共同研究に参加できない研究機関もあり、そういう場合の対策として、総研大では学生を RA にして職員にする手続きを取っている。機関によって扱いが違うように見受けられる。
 - KEK で行っている共同研究では、総研大の学生として参加していることが多いが、共同研究を行う企業によっては、学生にどこまで情報を供するかという点もあるので、ケースバイケースで考えていく必要がある。
- ・ 機械工学センターの企業への技術指導・技術移転はどのようなことをどれくらいの規模で行っているのか。
 - 加速空洞の製造や、加速器要素など機械工学センターでないと作れないものについて行っている。分野が限定されるので、規模はあまり大きくない。
- ・ 「クリアランス」という言葉が出たが、リサイクル可能な放射線汚染の程度と読み替えてよいか。また、クリアランスのプロセスは進んでいるのか。
 - クリアランスは原子炉で先行し、その次に加速器という形だが、制度はできたが中身はまだあまり整理されておらず、実際には行われていない。いわゆる一般廃棄物としてどこまで出せるか、鉄などに関して再利用がどのくらいできるかということに関心がある制度である。法では測定方法などを細かく決めるよう規定されているので、現時点では、クリアランスに備えて準備をしている状況である。
- ・ 原子力発電所で進んでいる例からも、クリアランスの問題は、社会へのコミュニケーション対応が必要だと考えるので、これから進めるのであれば留意すべきと考える。
- ・ 社会貢献の点で、放射線を測定して、それを社会に対して意味を持って説明できることが重要と考えるが、社会との連携ではどのくらいデータが生かされているか。
 - 例として、東日本大震災による原発事故後、機構全体が停電の中、放射線の測定だけは直後に再開し、停電が復旧した段階で KEK のホームページに公開した。環境庁へのデータとしても使われている。福島県飯舘村では事故直後から KEK のモニタリング

システムを使って定点、及び車載移動で測定している。これは村民がいつでも見られるようにしている。

- ・ 公開された情報がどのように生かされるかが重要であり、例えば情報がどこかのサイトに一元化されている等があると、より社会に届き易い。
 - KEK の放射線科学センターで開催している環境放射能研究会では、原発事故以降の重要なデータが集まり、議論されていて、公開されている。
- ・ それらの情報が公開されているサイトは辿り着きやすい方がよい。先の議題の評価にも関連するが、折角やっていることを、社会に対してどのようにメッセージとして投げているのか、工夫する余地があると思われる。

4. 自由討論

大淵財務部長から、「財務諸表の解説」について説明があった。

＜主な意見、質疑応答等＞

- ・ 基礎データ集にあるデータで、外国人教員が減少しているのは理由があるのか。公募の仕方などは適正か。
 - 人件費削減もあり、新しい人材を採用する公募がなかなかできない状況がある。博士研究員やポストクレベルの公募には外国人の応募も多いので、拡充することにより外国人教員を増やしていければという考えはある。その他、海外の機関に栄転していくなどのこともあるので、増減はある。
- ・ 基礎データ集のデータで、民間企業による施設利用の時間・収入はあまり変化がないが、現状が適当と考えているか、あるいはもっと増やしていくことを考えているか。
 - 平成 28～29 年度に放射光の施設利用において新しい形態を作り、企業の方が使いやすいシステムを起ち上げた。そのことによる金額はまだ大きくないが、企業の方に使い易くしていく試みはしている。アカデミックとのバランスは配慮していかなければならないところだが、現在、運転時間自体が十分取れない状況もあり、企業からの収入を運転時間の確保に使えるようにシステムを変えていくと、加速器の運転時間が増えて、多くのビームラインが同時に使えるようになるので、アカデミックも企業の施設利用もウィンウィンの関係があり得ると考えている。
- ・ 基礎データ集のデータからは、第 2 期に女性教員が増えている一方で、第 3 期は増えていない。やりようによっては、第 3 期の今期にもう少し増やすことができるのではないか。
- ・ 大学での女性教員を増やすための取り組みの例として、定年で辞める教員の後を見通して、女性であれば前倒しで採用できるように、学長裁量経費から経費を支出しているということがある。これによって、優秀な女性教員が採用できている。
- ・ 大学では若手教員の比率が落ちてきて深刻であるが、KEK はどうか。年齢分布のデータも是非示してほしい。

- 人件費が削減されている影響で新しいポストの確保が難しい状況が続いており、大学と同様に若手教員が減少している深刻な状況である。年齢分布の資料も重要な基礎データであるので、今後準備することとしたい。
- ・ 高校生のスクールのために行ったクラウドファンディングは、続けていくと、一つのグループもでき、社会と繋がる面白いパイプになり得る。

5. その他

山内議長から、次回の経営協議会は平成 31 年 3 月 18 日（月）10：30 から開催するとの案内があり、閉会した。

（以上）